

海外債券ファンド

追加型投信／海外／債券

償還 交付運用報告書

第21期(償還日2018年8月30日)

作成対象期間(2018年3月27日～2018年8月30日)

第21期末(2018年8月30日)

償還価額(税込み)	15,491円73銭
純資産総額	75百万円
第21期	
騰落率	0.4%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「海外債券ファンド」は、2018年8月30日に償還いたしました。

当ファンドは、中長期的な観点から、世界の主要国の債券市場の動き(FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース))を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行なってまいりました。

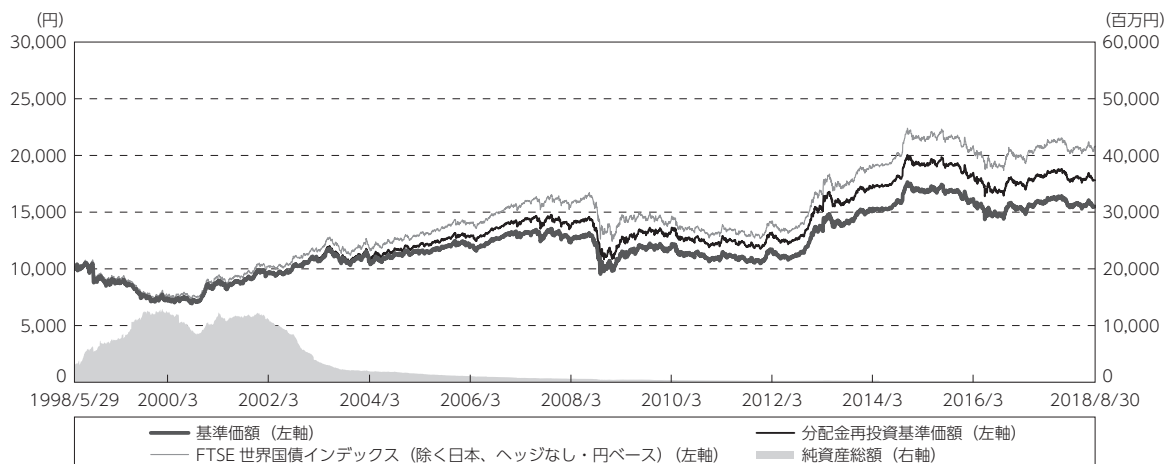
ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(1998年5月29日～2018年8月30日)



設 定 日：10,000円

期末(償還日)：15,491円73銭 (既払分配金(税込み)：1,700円)

騰 落 率： 78.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」受益証券への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動き(FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース))を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 組入れ債券の利息収入を受け取ったこと。
- ・ 欧米の金利の低下、円安/アメリカドル高や円安/ユーロ高の進行により基準価額が上昇したこと(2000年度(2000年4月～2001年3月))。
- ・ アベノミクス開始を受けた円安/アメリカドル高や円安/ユーロ高の進行により基準価額が上昇したこと(2012年度(2012年4月～2013年3月))。

<値下がり要因>

- ・アジア通貨危機・ロシア危機を受けた円高／アメリカドル安や円高／ユーロ安の進行により基準価額が下落したこと（期間の初め～1998年3月）。
- ・欧米の金利の上昇、円高／アメリカドル安や円高／ユーロ安の進行により基準価額が下落したこと（1999年度（1999年4月～2000年3月））。
- ・金融危機を受けた円高／ユーロ安およびクレジットスプレッドの拡大により基準価額が下落したこと（2008年度（2008年4月～2009年3月））。

1万口当たりの費用明細

（2018年3月27日～2018年8月30日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	74	0.474	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(63)	(0.404)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(7)	(0.046)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.023)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(1)	(0.006)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	77	0.491	
期中の平均基準価額は、15,615円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年3月25日～2018年8月30日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、2013年3月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年3月25日 決算日	2014年3月25日 決算日	2015年3月25日 決算日	2016年3月25日 決算日	2017年3月27日 決算日	2018年3月26日 決算日	2018年8月30日 償還日
基準価額 (円)	13,650	15,087	16,954	16,052	15,103	15,424	15,491.73
期間分配金合計(税込み) (円)	—	50	50	50	50	50	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.9	12.7	△ 5.0	△ 5.6	2.5	0.4
FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)騰落率 (%)	—	12.4	14.4	△ 4.2	△ 5.2	3.4	2.7
純資産総額 (百万円)	281	271	151	133	110	96	75

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。
- (注) FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は当ファンドのベンチマークです。

投資環境

(1998年5月29日～2018年8月30日)

(海外債券市況)

期間の初めの金融市場は、アジア通貨危機、ロシア市場の混乱および米国ヘッジファンドLTCMの破たんを受けてF R B（米国連邦準備制度理事会）が連続利下げを行なったことから、金利は低下しました。1999年に入ると危機が落ち着き、同時にマクロ経済環境が好転してインフレ上昇懸念が高まったことから、F R Bは予防的な利上げに踏み切り、市場金利は短期債を中心に上昇しました。2000年には景気減速を示す経済指標が散見されるようになったためF R Bは連続利上げを終了し、金利は低下に転じました。景況感の悪化に加えてITバブルが崩壊し、更にエンロン・ワールドコム不正会計事件が発生して米国株式が下落基調を強めたことを受けてF R Bは2001年2月に利下げを決定し、2003年にかけて利下げを継続し、市場金利は低下しました。その後、2004年から2006年に金利は上昇しました。クレジットブームを背景に景況感が好転し、株高となったことからF R Bは段階的に利上げを進め、市場金利は上昇しました。2007年になると米国の低所得者層を対象にした住宅融資「サブプライムローン」問題が注目を集め始めました。危機への対処としてF R Bは利下げを開始し、市場金利は低下しました。2008年にはリーマンショックが発生し、世界は深刻な金融危機に陥りました。ボラティリティ（変動性）の急上昇およびリスク性資産の急落を受けて、金融市場は「質への逃避」の動き一色の展開となりました。欧米の中央銀行は協調利下げを含む大胆な流動性の供給・金融緩和策を矢継ぎ早に打ち出し、金利は大きく低下しました。2009年には金融危機の沈静化およびショックからの回復過程で、金利は上昇しました。2010年から2012年には欧州債務危機が広がったこと、欧米の中央銀行が非伝統的な金融緩和策を強化したことから、金利は低下しました。2013年にはバーナンキF R B議長（当時）のテーパリング（量的緩和の漸進的な縮小）発言を受けて金利は急騰しましたが、世界的にインフレ上昇圧力が弱い状況が続いたこと、日本や欧州で景気回復に遅れが見られデフレ懸念が残存したこと、および2015年の中国人民元ショックやその後の原油安を受けて、2016年の初めにかけて金利は低下しました。2016年秋に積極財政による成長促進を掲げるトランプ氏が米国大統領選挙に勝利し、また2017年に入り欧州で政治リスクが低下し景気・物価も回復基調を強めたことから、金利は上昇しました。F R Bは2015年、2016年にそれぞれ1回にとどめた利上げのペースを2017年に3回に加速しました。

(為替市況)

期間中における主要通貨(対円)は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



(注) 1999/1 から開示しております。

当ファンドのポートフォリオ

(1998年5月29日～2018年8月30日)

(当ファンド)

当ファンドは、「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは1998年5月29日の設定以来、約20年3ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2018年8月30日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

(海外債券グローバル・ラップマザーファンド)

運用は、期間の初めから2010年5月まではパシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに、それ以降期間末まではウエリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピーに（実質的な）運用部分を委託しファンド運営を行なってまいりました。

(金利・地域別戦略)

世界経済および欧米主要国のマクロファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）、主要中央銀行の金融政策、キャリーやボラティリティ、相場付きなどの分析・見通しに基づきデュレーションおよび地域配分を決定しました。

(セクター戦略)

クレジットサイクルやボラティリティ、リスクリターンなどを勘案して投資適格社債やモーゲージ債の組入比率を決定しました。

(通貨配分戦略)

世界経済および欧米主要国のマクロファンダメンタルズ、主要中央銀行の金融政策、キャリーやボラティリティ、相場付きなどの分析・見通しに基づき通貨配分を決定しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(1998年5月29日～2018年8月30日)

信託期間中における基準価額は、78.1%（分配金再投資ベース）の値上がりとなり、ベンチマークである「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」の上昇率108.3%を概ね30.1%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・金融危機からの戻り局面で保有していたモーゲージ債、社債が上昇したこと、および米国や英国における長短金利差の拡大を見越したイールドカーブ戦略が奏功したこと（2009年度（2009年4月～2010年3月））。
- ・金利低下局面で米国国債のデュレーション（金利感応度）をロングとしたこと（2010年度（2010年4月～2011年3月））。
- ・欧州債務危機が深刻化した期間にドイツ国債に対して欧州周辺国をアンダーウェイトとしたこと（2011年度（2011年4月～2012年3月））。

<マイナス要因>

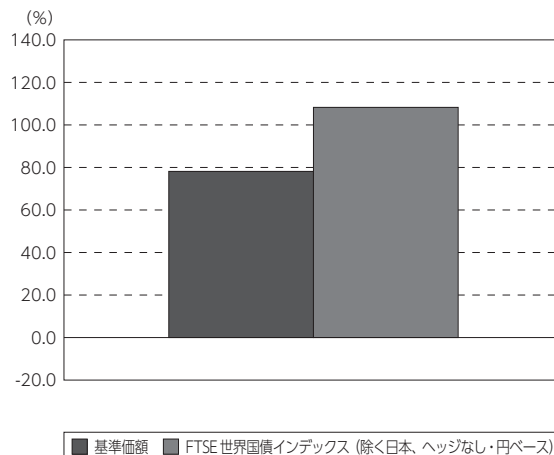
- ・ファンド設定直後のポートフォリオ構築期間中に相場が上昇したこと（期間の初め～1999年3月）。
- ・「サブプライムローン」問題が注目を集め始めた期間に保有していたモーゲージ債、社債、エマージング債券が下落したこと（2007年度（2007年4月～2008年3月））。
- ・金融危機発生により保有していたモーゲージ債、社債、エマージング債券が下落したこと（2008年度（2008年4月～2009年3月））。

分配金

(1998年5月29日～2018年8月30日)

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は1,700円（税込み）となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

基準価額とベンチマークの対比（設定日比騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベースです。
 (注) FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は当ファンドのベンチマークです。

お知らせ

2018年3月27日から2018年8月30日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

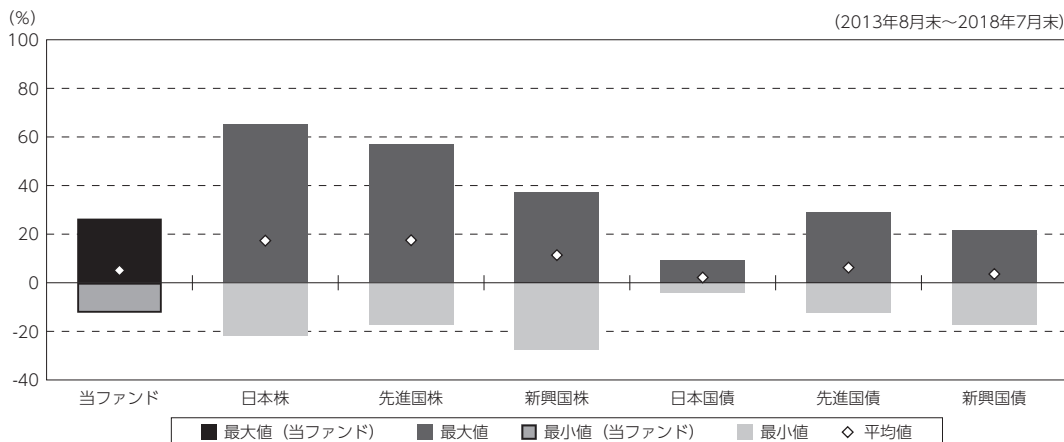
当ファンドについて、運用目標とするベンチマークを構成する指数の名称が「シティ世界国債インデックス」から「FTSE世界国債インデックス」へ変更となったため、2018年6月27日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(付表)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	1998年5月29日から2018年8月30日までです。	
運用方針	中長期的な観点から、「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	海外債券ファンド	「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」受益証券ならびに海外の公社債を主要投資対象とします。
	海外債券グローバル・ラップマザーファンド	海外の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」受益証券への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動き（FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース））を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。日興グローバルラップ株式会社よりマザーファンドの運用アドバイザー（投資顧問会社）の評価、助言を受け、それに加え、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクからの情報提供や助言をもとに、最終的な運用アドバイザーの決定は、日興アセットマネジメントが行ないます。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	26.4	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値	△ 12.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	5.1	17.3	17.5	11.4	2.2	6.2	3.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年8月から2018年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株: 東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株: MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株: MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債: NOMURA-BPI 国債

先進国債: FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのベンチマークについて

● FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。

指数について

● 東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

● MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

● NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いられる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

● FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

● JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年8月30日現在)

2018年8月30日現在、有価証券等の組入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第21期末(償還日)	
	2018年8月30日	
純 資 産 総 額	75,830,769円	
受 益 権 総 口 数	48,949,198口	
1万口当たり償還価額	15,491円73銭	

(注) 期中における追加設定元本額は152,795円、同解約元本額は13,819,328円です。